

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第206期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社紀陽銀行

【英訳名】 The Kiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 松岡靖之

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【電話番号】 (073)423局9111番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経営企画部長兼戦略企画部長
葉系正浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町2丁目5番地
株式会社紀陽銀行東京本部

【電話番号】 (03)3291局1871番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京本部長兼東京支店長 田村和也

【縦覧に供する場所】 株式会社紀陽銀行堺支店
(大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	20,244	25,843	74,275
経常利益	百万円	5,699	11,442	15,255
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,077	8,238	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			11,270
四半期包括利益	百万円	7,900	3,430	
包括利益	百万円			35,883
純資産額	百万円	187,663	215,183	215,269
総資産額	百万円	4,155,217	4,410,261	4,277,830
1株当たり四半期純利益金額	円	56.40	114.98	
1株当たり当期純利益金額	円			156.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.44	4.81	4.96

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が4兆4,102億円、純資産が2,151億円となりました。貸出金につきましては、前連結会計年度末比242億円減少の2兆6,360億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比877億円増加の3兆9,129億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比52億円減少の1兆2,775億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、有価証券関係損益が増加するとともに与信費用の発生が低位となったことなどにより、経常収益は前第1四半期連結累計期間比55億99百万円増加の258億43百万円、経常費用は前第1四半期連結累計期間比1億44百万円減少の144億1百万円、連結経常利益は前第1四半期連結累計期間比57億43百万円増加の114億42百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間比41億61百万円増加の82億38百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、報告セグメントの銀行業は、上記の要因等により、セグメント経常収益が前第1四半期連結累計期間比57億37百万円増加の242億17百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比60億13百万円増加の113億29百万円となりました。報告セグメント以外のその他（リース業務、クレジットカード業務及び電子計算機関連業務など）につきましては、セグメント経常収益が前第1四半期連結累計期間比2億45百万円減少の22億57百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比2億68百万円減少の93百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、有価証券利息配当金が増加したこと等から資金運用収益が前第1四半期連結累計期間比12億37百万円増加の155億47百万円となり、また、預金利息が増加したこと等から資金調達費用が前第1四半期連結累計期間比13百万円増加の10億37百万円となったため、前第1四半期連結累計期間比12億23百万円増加の145億9百万円となりました。うち国内業務部門は132億62百万円となりました。役務取引等収支は、預かり資産関連手数料が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比2億21百万円増加の20億79百万円となりました。うち国内業務部門は20億69百万円となりました。その他業務収支は、債券関係損益が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比8億53百万円増加の13億79百万円となりました。うち国内業務部門は12億47百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,277	1,008	13,286
	当第1四半期連結累計期間	13,262	1,247	14,509
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	13,258	1,096	43
	当第1四半期連結累計期間	14,201	1,401	54
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	980	87	43
	当第1四半期連結累計期間	938	153	54
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,847	10	1,858
	当第1四半期連結累計期間	2,069	10	2,079
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,860	23	2,883
	当第1四半期連結累計期間	3,110	25	3,136
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,012	12	1,025
	当第1四半期連結累計期間	1,040	15	1,056
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	297	229	526
	当第1四半期連結累計期間	1,247	131	1,379
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,168	229	1,398
	当第1四半期連結累計期間	2,085	389	2,475
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	871	0	871
	当第1四半期連結累計期間	838	258	1,096

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、投資信託・保険販売業務による収益が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比2億53百万円増加し31億36百万円となりました。うち国内業務部門は31億10百万円となりました。また、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比31百万円増加し10億56百万円となりました。うち国内業務部門は10億40百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,860	23	2,883
	当第1四半期連結累計期間	3,110	25	3,136
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	614		614
	当第1四半期連結累計期間	638		638
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	679	23	703
	当第1四半期連結累計期間	675	25	701
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	7		7
	当第1四半期連結累計期間	4		4
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	64		64
	当第1四半期連結累計期間	68		68
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	178		178
	当第1四半期連結累計期間	178		178
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	188	0	188
	当第1四半期連結累計期間	189	0	189
うち投資信託・保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	631		631
	当第1四半期連結累計期間	826		826
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,012	12	1,025
	当第1四半期連結累計期間	1,040	15	1,056
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	132	9	141
	当第1四半期連結累計期間	122	11	133

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,634,233	5,542	3,639,775
	当第1四半期連結会計期間	3,820,368	5,001	3,825,369
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,737,483		1,737,483
	当第1四半期連結会計期間	1,826,053		1,826,053
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,851,233		1,851,233
	当第1四半期連結会計期間	1,946,030		1,946,030
うちその他	前第1四半期連結会計期間	45,516	5,542	51,058
	当第1四半期連結会計期間	48,284	5,001	53,285
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	98,225		98,225
	当第1四半期連結会計期間	87,606		87,606
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,732,458	5,542	3,738,001
	当第1四半期連結会計期間	3,907,974	5,001	3,912,976

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,545,235	100.00	2,636,098	100.00
製造業	357,451	14.04	363,533	13.79
農業、林業	2,254	0.09	2,335	0.09
漁業	251	0.01	173	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	3,495	0.14	2,442	0.09
建設業	89,211	3.50	87,983	3.34
電気・ガス・熱供給・水道業	19,858	0.78	23,727	0.90
情報通信業	10,627	0.42	11,435	0.43
運輸業、郵便業	69,725	2.74	72,627	2.75
卸売業、小売業	287,046	11.28	297,646	11.29
金融業、保険業	64,569	2.54	66,824	2.53
不動産業、物品賃貸業	316,934	12.45	329,657	12.51
各種サービス業	213,700	8.39	223,506	8.48
地方公共団体	306,164	12.03	355,592	13.49
その他	803,947	31.59	798,616	30.30
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,545,235		2,636,098	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はなく、また新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間中に新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	岸和田 支店	大阪府	新築 移転	銀行業	店舗	640	471	自己資金	平成27年 4月	平成27年 7月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,399,948	73,399,948	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	73,399,948	73,399,948		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		普通株式 73,399		80,096		259

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主の状況が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,539,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,644,900	716,449	(注)1
単元未満株式	普通株式 215,248		1単元(100株)未満の株式(注)2
発行済株式総数	普通株式 73,399,948		
総株主の議決権		716,449	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	1,539,800		1,539,800	2.09
計		1,539,800		1,539,800	2.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	253,855	412,961
コールローン及び買入手形	5,000	-
買入金銭債権	799	902
商品有価証券	514	390
有価証券	2 1,282,793	2 1,277,565
貸出金	1 2,660,393	1 2,636,098
外国為替	3,215	3,491
その他資産	21,983	30,534
有形固定資産	36,035	35,970
無形固定資産	6,923	6,161
退職給付に係る資産	19,130	18,886
繰延税金資産	1,026	1,102
支払承諾見返	11,538	11,133
貸倒引当金	25,378	24,938
資産の部合計	4,277,830	4,410,261
負債の部		
預金	3,726,920	3,825,369
譲渡性預金	98,307	87,606
債券貸借取引受入担保金	116,614	101,712
借入金	39,337	96,311
外国為替	97	10
社債	20,000	20,000
その他負債	37,279	42,830
退職給付に係る負債	27	27
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	890	811
偶発損失引当金	533	531
繰延税金負債	10,981	8,702
支払承諾	11,538	11,133
負債の部合計	4,062,560	4,195,078
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	6,941
利益剰余金	77,751	83,474
自己株式	2,115	3,111
株主資本合計	162,674	167,401
その他有価証券評価差額金	40,691	36,021
繰延ヘッジ損益	410	379
退職給付に係る調整累計額	9,270	9,114
その他の包括利益累計額合計	49,550	44,757
非支配株主持分	3,044	3,024
純資産の部合計	215,269	215,183
負債及び純資産の部合計	4,277,830	4,410,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	20,244	25,843
資金運用収益	14,310	15,547
(うち貸出金利息)	9,887	9,331
(うち有価証券利息配当金)	4,340	6,135
役務取引等収益	2,883	3,136
その他業務収益	1,398	2,475
その他経常収益	¹ 1,651	¹ 4,684
経常費用	14,545	14,401
資金調達費用	1,024	1,037
(うち預金利息)	714	767
役務取引等費用	1,025	1,056
その他業務費用	871	1,096
営業経費	10,616	10,673
その他経常費用	² 1,007	² 538
経常利益	5,699	11,442
特別利益	-	18
固定資産処分益	-	18
特別損失	12	102
固定資産処分損	12	12
減損損失	-	90
税金等調整前四半期純利益	5,686	11,358
法人税、住民税及び事業税	1,482	3,115
法人税等調整額	130	6
法人税等合計	1,613	3,122
四半期純利益	4,072	8,235
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,077	8,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,072	8,235
その他の包括利益	3,827	4,805
_{その他有価証券評価差額金}	4,225	4,681
繰延ヘッジ損益	204	31
退職給付に係る調整額	193	155
四半期包括利益	7,900	3,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,902	3,444
非支配株主に係る四半期包括利益	2	14

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当行は、平成27年5月より、当行グループ従業員に対する福利厚生の実施と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会(以下、「両持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後3年半にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間994百万円、544千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間 1,000百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	1,852百万円	1,917百万円
延滞債権額	74,622百万円	72,728百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	97百万円
貸出条件緩和債権額	12,248百万円	12,341百万円
合計額	88,723百万円	87,084百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
11,740百万円	11,142百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	670百万円	234百万円
償却債権取立益	379百万円	421百万円
株式等売却益	120百万円	3,571百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸出金償却	894百万円	427百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,107百万円	980百万円
のれんの償却額	419百万円	419百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,177	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,515	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	18,389	1,855	20,244		20,244
セグメント間の内部 経常収益	91	646	738	738	
計	18,480	2,502	20,982	738	20,244
セグメント利益	5,316	361	5,677	21	5,699

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおりません。
 3 セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	24,118	1,725	25,843		25,843
セグメント間の内部 経常収益	99	532	631	631	
計	24,217	2,257	26,475	631	25,843
セグメント利益	11,329	93	11,423	19	11,442

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおりません。
 3 セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の不動産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、90百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	56.40	114.98
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,077	8,238
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,077	8,238
普通株式の期中平均株式数	千株	72,297	71,649

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託(前第1四半期連結累計期間においては、紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託)が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算出上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間131千株、当第1四半期連結累計期間209千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	東	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	宗	勝	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。